

みんなで作ろう、愛顔（えがお）あふれる愛媛県

— 新ステージ

4年前の知事選挙挑戦の際には、直前に発生した西日本豪雨災害からの復興を最優先課題として掲げ、日本を取り巻く環境の変化に着目し、「防災・減災対策」、「少子高齢化に伴う人口減少対策」、「地域経済の活性化」の3つのテーマを柱にした政策を提示させて頂きましたが、任期4年のうちの大半を新型コロナ対策に費やすこととなりました。

次々と変わる変異株に対し、県民の命と健康を守ること、そして社会経済活動との両立という、前例のない極めて困難な舵取りを強いられましたが、これまで培った市・町との連携や関係機関とのチーム愛媛の力、そして、職員の政策立案能力など、総力を結集して対処させて頂きました。県民の皆さまには400回を超える記者会見を通じてできるだけわかりやすい説明と情報発信をさせて頂いたつもりですが、行動制限などをお願いする機会もあり、様々なご意見やご批判もあったとは思いますが、そんな中でも、多くの県民の皆さんがメッセージを受け止めて頂いたことに、心から感謝申し上げます。

そして現在、4年前には予想すらできなかった大きな変動要因が、新たな課題として我々の前に立ち塞がっています。3年にも渡る新型コロナとの闘いは、人々の価値観を大きく変え、ロシアのウクライナ侵略は国際情勢に複雑な歪みをもたらし、急激な円安の進行は日本経済や国民生活に多大な影響を与えることに繋がっています。

また、4年前には既に予想されていたものの、想定以上のスピードで進行する変動要因も存在しています。少子高齢化に伴う人口減少のスピードは愛媛のみならず日本全体の最大テーマであり、世界中で広がるIT技術の進化はあらゆる分野に待ったなしの変革を求めています。

知事選挙に挑戦する立場に立つためには、単にこれまでの延長線で物事を捉えるだけでは不十分であり、新たな変動要因を充分咀嚼した上で、抽象的ではなく現実的なビジョンと政策を自ら練り上げることが必要と考えます。また、課題の先送りは最悪の選択であり、賛否のあるテーマにもしっかりと踏み込むことが責任ある姿勢であることは言うまでもありません。

それ無くして知事選挙に立候補する資格は持てず、更には県庁職員や県庁組織の力を発揮させることも不可能との強い思いを持って政策を考え、そして大きな変動要因への対応という新たな段階に足を踏み入れるということで、政策段階も「新ステージ」としてまとめさせて頂きました。

もちろん、何もかもができるわけではありません。国は新型コロナ対策のため、巨額の財政出動を行いました。国民の借金というカタチで積み上がっており、国全体の財

政の悪化が、今後の県財政に与える影響も懸念されますので、財源の状況も睨みながら取捨選択をしつつ、未来志向の打って出る政策展開を行っていく必要があります。

こうした状況に県政レベルでお応えするため、挑戦（チャレンジ）・実行（アクション）・現場主義（ボトムアップ）・オール愛媛（チームワーク）という基本姿勢を堅持しつつ、「愛顔（えがお）あふれる故郷づくり」の新ステージに挑戦させていただきます。

政策の三本柱

① 西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策

4年前の西日本豪雨災害は、県内各地で大きな被害をもたらしました。第三ステージでは、その復興を最優先で取り組んできました。産業復興の鍵を握るグループ補助金は、524のすべての補助事業を完了し、県管理道路もすべての復旧を終えました。農地・園地の被害では、原形復旧・改良復旧が着実に進み、再編復旧が必要な4地域でも、すべて事業着手がなされています。新型コロナの影響で当初の予定より1年遅れましたが、被災市町からの要請を受けて開催している「えひめ南予きずな博」では、地域住民が主体となって、250を超える「いやし体験プログラム」が提供されるなど、復興へと着実に歩みを進めています。

一方で、近い将来に発生するといわれる南海トラフ地震のみならず、毎年のように、日本各地で猛威を振るう自然災害にも目を向けなければなりません。西日本豪雨災害からの復興、そして防災・減災対策に、新ステージでも全力で取り組みます。

② 人口減少対策

本県への昨年度の移住者は過去最多の4,910人と、6年前の20倍近くに増加するなど、着実に成果をあげる一方で、毎年、1万3千人規模で人口が減少し、県民の仕事や学び、暮らしの土台を揺るがしかねない状況です。人口流出による社会減と、出生数の減少による自然減の双方に歯止めをかける必要があります。特にこの分野は最大の課題であるが故にあえて高いハードルを設定し、①2026年に転出超過の解消、②年間の出生数8,500人、の二つの目標に向けて取り組みます。

社会減である県の人口流出は、若年女性が大きな割合を占めています。多様性を受け入れ、男女を問わず、生きがいを持ち、そして働きやすい、選ばれる地域を実現していかなければなりません。特に多くの企業の理解と賛同を得て、地域を構成する幅広い主体と協働した展開と、これまで以上に踏み込んだ、抜本的な施策を行っていきます。

自然減の主な要因は出生数の減少です。県内の昨年の出生数はおよそ8,000人であり、10年前の3割減となっています。出会いや結婚を希望する男女が結婚でき、それぞれが理想とする子どもを持てる環境づくりを推進します。

③ 地域経済の活性化

「政策課題への挑戦」で示すように、実需の創出に徹底的にこだわりつつ、愛媛の地域特性に応じた産業立地の強みを活かしながら、戦略的な産業展開を図ります。農林水産分野では、農林水産業の振興とブランド化、販路拡大等による「儲かる農林水産業」を振興します。観光分野では、世界から選ばれる地域を目指します。

さらに、世界の、特にアジアの成長を取り込み、地域経済の活性化を図ります。

また、地域産業のデジタル変革と、それを支えるデジタル人材の育成は、今後の地域経済の活性化に不可欠です。令和4年2月に発表した「あたらしい愛媛の未来を切り拓くDX実行プラン」に基づき、DXの推進と、人材育成を車の両輪として力強く進めます。

現下の社会情勢に対応するための基本方針

① 新型コロナウイルス対策

これまで、7度の感染の波に襲われましたが、医療従事者、経済団体、市町をはじめ、県内の様々な関係者と連携し、「チーム愛媛」での対応を行ってきました。就任以来培ってきた県職員の政策立案能力を存分に発揮し、地域にとって何が必要かを第一に考え、国の方針を盲信せず、他県と安易な横並びではない、しかし先進的な仕組みは迅速に取り入れるなど、愛媛オリジナルの対処を行ってきました。

引き続き適時適切に県民の皆さんへの情報発信を行い、感染状況に応じた適切な感染拡大防止措置を講じるとともに、医療・検査体制の確保等を行うほか、新たな感染症の流行にも、必要な備えを行います。

市町と連携してワクチン接種の促進を図り、重症化予防に努めます。

今後も、新たに出現する変異株等の重症化リスクや、医療機関や救急の現場の状況を見極めつつ、安易に社会経済活動を止めるのではなく、できるだけ維持しながら、コロナ禍により影響を受けた地域経済の再生を図るとともに、生活に大きな影響を受けている方々、社会的な支援を必要とする方々に寄り添い、きめ細かく支援を行います。

② デジタル技術の活用

コロナ禍により、デジタル技術の活用が一気に高まり、私たちの働き方やライフスタイル、社会の意識が大きく変わりました。

距離の壁を解消し、新たな価値を生み出すデジタル技術は、愛媛に大きな可能性をもたらします。人口減少による資源の縮小や、地域間競争に勝ち抜くためにも、欠かせないものといえます。

しかし、デジタル技術はあくまで手段の一つです。単なる効率化にとどまらず、「新しい価値を生み出す」「これまで対処できなかった地域課題を解決する」といった県民本位を忘れることなく、前例のない分野であっても、民間企業と積極的に連携し、他の都道府県に一步先んじたデジタル先進県を目指します。

具体的には、優れたデジタル人材の育成・誘致に取り組むことにより、2030年度までに、高度人材から社会人のリスキリングまで、幅広くDXを支えるデジタル人材を1万人輩出することを目指します。産学官での連携を強め、県内企業が求めるデジタル人材の育成を行う体制を大幅に拡充する方策を検討します。また、企業人材のみならず、農林水産業におけるデジタル人材の育成を図ります。

デジタル技術を活用し、農林水産業や製造業、建設業、サービス業をはじめ、県内での幅広い産業の高付加価値化・生産性の向上を支援するとともに、県外のIT企業の誘致を強化し、えひめ版DXによる県内産業の競争力・収益力の強化を図ることにより、2030年度までに一人当たり県民所得を300万円に引き上げることを目指します。

さらに、行政のあらゆる分野で、力強くデジタル変革を推進します。観光分野や営業分野、移住施策等へのデジタルマーケティングの活用、「手のひら県庁」による効率的な行政サービスの提供、子どもたちへの学びの質の向上、県民の健康増進、災害などから命を守る取り組みなど、単なる業務効率化にとどまらず、県民が成果を実感し、仕事や暮らしが豊かになる、デジタル社会を実現します。行政のデジタル化は、市町がそれぞれ個別に行うよりも、共同化・標準化することで大きな効果を生みます。先進的な企業との連携も含め、行政のデジタル化にあたり、県がこれまで以上にリーダーシップを発揮し、市町と連携して進めていきます。

地方の時代に対する挑戦

第一ステージでは活気ある行政組織の構築と行政マンの育成をテーマに改革に取り組み、第二ステージでは自主・自立の組織体制づくりを、第三ステージでは行政の透明性の向上、交流人口の拡大や、先進的なデジタル技術の導入を取り入れる体制整備を進めてまいりました。その流れを止めることなく、継続して地方分権時代に対応しうる県庁組織づくりに邁進します。

(継続) ① 意識改革の実践

5つの意識改革を具体的に実践する職場活動を普及

「何故できないか」から「どうすればできるか」へ

「自治体に倒産はない」から「自治体に倒産はありえる」へ

「やってあげる」から「一緒にやる」へ

「失敗を隠す」から「失敗を積極的に明らかにする」へ

「情報に振り回される」から「情報を活用する」へ

(更新) ② 能力・実績に基づく人事制度

課長級昇任試験導入の定着による人材の登用

管理職の若手、女性登用の推進

民間等社会人経験者の積極的な採用

(更新) ③ 政策立案型組織への転換

企画立案部門の強化

縦割り組織から横串し組織への転換

部局横断的な対応を必要とする課題に対処する組織改編

(更新) ④ 行財政改革

スクラップアンドビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成と、
予算編成から事務事業の執行、決算に至るまでの一連のプロセスにおいて成果を重視する姿勢を強化

行革甲子園の実施を通じた新しい行革スタイルの創造

県税や施設利用料などの公金支払いについて、QRコードの活用など
キャッシュレス決済の導入を積極的に進め、デジタル技術を活用した
支払いに転換を図ること等により、県民生活の利便性向上を図りつつ、
全国トップクラスの県税徴収率を維持

成果連動型民間委託方式の導入促進

(継続) ⑤ 地方分権の実現

社会保障や新型コロナ対策など、現場起点による国への提言強化

- (継続) ⑥ 基礎自治体重視
市町連携の拡大・深化
基礎自治体との人事交流拡大
- (新規) ⑦ 働き甲斐と働きやすさを両立した組織づくり（働き方改革等）
組織の活性度を診断する調査に基づく定期的な評価と施策の実施
管理職のマネジメントスキルの向上とデジタルリテラシーの向上
20代・30代の若手職員のエンゲージメント（組織への愛着）や企画立案能力の向上
定年引き上げに伴う高齢期職員のモチベーション維持と組織活力向上
- (新規) ⑧ 本庁第二別館の建て替えを見据えた新たな官民共創拠点の構築
県外からIT企業を呼び込むデジタル戦略の一環として、先進的な民間企業との連携の推進
新第二別館において民間企業との共創拠点の大規模な整備
業務の効率化、ICT化等の推進によるスマート県庁の推進

政策課題への挑戦

1. 愛媛の未来に愛顔（えがお）を（人口減少対策）

(1) 社会減対策

- (更新) ① 若年者の県内定着、首都圏の大手企業等を対象とした「企業合宿型人材育成ワークショップ」の誘致、デジタルマーケティングを活用した移住潜在層に対するアプローチの強化、大阪圏における相談窓口の常設化による移住促進などを、コロナ禍による人々の意識の変化も踏まえ、強力に推進します。
- (更新) ② ジョブカフェ愛 work を核にした関係機関との連携とプロモーションの強化、中学生段階での職場体験学習「ジョブチャレンジ U-15」に加え、高校生段階で新たに地域課題解決プログラム「ソーシャルチャレンジ for High School」を創設し、高校生までの時点で地域の課題や県内企業を知る機会の提供を強化すること等により、将来の県内就職に結びつけていきます。
- (更新) ③ 求人・移住総合サイト「あのこの愛媛」の活用や、首都圏や関西圏など県外に進学した学生にも優れた県内企業を積極的に紹介して、移住施策展開を拡大します。

- (新規) ④ 就業継続を希望するすべての女性の「出産退職ゼロ」、取得を希望するすべての男性の「育児休業取得 100%」、「小学校低学年児までの残業ゼロ」など、仕事と子育ての両立、女性活躍の推進を目指す企業を強力に支援します。
- (新規) ⑤ 県組織自らも、希望するすべての女性の「出産退職ゼロ」、男性の「育児休業取得 100%」をはじめとして、仕事と子育ての両立を目指すとともに、不妊治療を行う職員が休暇を取得しやすい職場環境の整備や、職場での理解促進、相談体制の整備等を行います。

(2) 自然減対策

- (新規) ① 経済団体・企業やプロスポーツ球団等と連携した出会いの場の創出を検討するほか、えひめ結婚支援センターを核とした未婚男女の縁結びを応援します。
- (新規) ② 各種セミナーの開催など、企業や学校と連携し、妊娠・出産や健康に関する知識を持つためのリテラシーの向上、プレコンセプション（妊娠前）ケアの普及啓発を図るとともに、不妊治療への独自の支援や産後ケアを充実します。
- (更新) ③ 一時預かりも含めた子育て支援の充実や、保育士が働きやすい環境整備の支援を行います。地域での高齢者の経験を活かした子育て支援活動など、学校・家庭・地域の力を活用した子育て体制の確立をサポートします。
- (新規) ④ 妊娠・出産支援、産後ケア、子育て支援等に関する県の支援を抜本的に拡充し、市町が地域の実情に応じた施策を実施できるよう、県・市町連携事業として取り組みます。

2. 雇用、経済に愛顔（えがお）を

- (1) 愛媛の地域特性に応じた産業立地の強みを活かしながら、戦略的な産業展開を図ります。
- (継続) ① 東予は紙産業・タオル・海事関連産業をはじめとするものづくり産業を、中予は炭素繊維・IT関連産業などを、南予は食品観光関連産業を視野に入れて、その振興策を展開します。
- (継続) ② 地場産品やものづくり技術を活用する企業誘致、地元企業の設備投資促進に努めます。産学官による商品開発にも力を注ぎ、伝統産業をしっかり支えます。

- (更新) ③ 地元金融機関等と連携して創業支援を行う「えひめグローバルフロンティア事業」をより地域課題の解決と連結させるほか、研究開発型スタートアップ企業の誘致や大学発ベンチャーの創出を図るなど、四国一のスタートアップ県を目指します。
 - (新規) ④ 円滑な事業承継及びポストコロナに対応した事業転換を推進するため、産学金官が連携した支援を強化します。
 - (新規) ⑤ インドネシア、ベトナム等の現地人脈を活かしたローカル&ローカルによる海外経済交流の更なる促進や、新たに、インドとの経済文化交流の促進に取り組みます。また、世界最大の中国 EC 市場をターゲットに、企業の海外販路開拓を支援します。
 - (新規) ⑥ 集客・交流に優れ、中四国における愛媛県の拠点性向上につながる産業・施設の立地を促進します。
- (2) 「儲かる農林水産業」をめざし、農林水産業の振興とブランド化、販路拡大等に取り組み、農業産出額 1,200 億円、林業・木材産業産出額 430 億円、漁業産出額 900 億円の維持、達成を目指します。
- (更新) ① 柑橘生産量全国 1 位を奪還し、柑橘王国を更に発展させるため、新品種や新技術の導入に力を入れます。西日本豪雨災害の被災園地の再編復旧を推進し、新品種である紅プリンセスの園地としても活用するなど、力強く復興を後押しします。
 - (更新) ② キウイフルーツ、愛育フィッシュ、甘とろ豚、媛っこ地鶏、紅い雫などの既存ブランド製品に加え、第二ステージで完成を見た愛媛あかね和牛、伊予の媛貴海、クイーンズプラッシュ、第三ステージで全国からの評価を勝ち得たひめの凜や媛スマなどの愛媛高品質ブランドを前面に押し出しながら 1 次産業全体のブランド力を一層高めるとともに、県産食材を活かした加工品に磨きをかけて県産品の付加価値を高めていきます。
 - (更新) ③ へい死により大きな打撃を受けた真珠・真珠母貝養殖業の再興を図り、日本一の生産量を取り戻します。全容解明や強い貝づくりを推進するほか、高品質化などにより収益性を高めるとともに、経営多角化など、長期的視点に立った対策を支援します。
 - (更新) ④ ウッドショックによる価格上昇も追い風にして、林業躍進プロジェクトの推進、県産材「媛すぎ・媛ひのき」のプロモーション活動強化、CLT（直交集成材）普及促進を通じて県産材の安定供給と需要拡大、輸出の強化に取り組みます。
 - (継続) ⑤ 中山間地域を中心とした野生鳥獣による農産物への被害を防止するため、

被害防止施設の整備や捕獲獣肉の商品化などに取り組みます。

(3) 県内生産者・事業者の補助エンジンとして、県の営業本部の活動を強化するとともに、人材育成や試験研究機関の機能を強化します。

(更新) ① 「スゴ技」「すご味」「すごモノ」「スゴVen.」データベースの活用、ECサイトやデジタルマーケティングを活用した営業活動を強化します。県関与年間成約額の目標は200億円を最低ラインとし、常に上積みできる体制を作ります。

(更新) ② これまでのインドネシア、ベトナム、中国などとの連携等も踏まえ、林業・介護などの分野における、外国人研修生などの受け入れ・活用の拡大を模索していきます。

(継続) ③ 路面電車の松山空港延伸に向け、実現の可能性を引き続き検討します。

(新規) ④ 公的試験研究機関の機能強化を図り、セルロースナノファイバーや柑橘ナノファイバーなど地域資源を活用した技術開発及びブランディング、農林水産業の県オリジナル新品種や新技術の開発・普及技術を推進するなど、戦略的な試験研究に取り組むとともに、家畜防疫体制の強化を図ります。

3. お年寄りや障がい者に愛顔（えがお）を

(1) 救急医療、災害医療、感染症対応など、県民の命を守るため、医療機関、医師会と連携しながら、医療提供体制づくりを進めます。

(更新) ① 県独自の奨学金制度を活用しながら卒業後の若手医師の県内定着を促進するほか、退職医師のプラチナドクターバンクによるマッチングなど、医師確保を進めるとともに、国に抜本的な制度改革を強く求めます。

(継続) ② 予防を重視し、食育の普及啓発などの健康づくりに努めます。またシニア層へのサイクリング普及による健康増進、ビッグデータを活用した生活習慣病対策などを通じて健康寿命を延ばす政策を進めます。

(新規) ③ 国に先駆けて取り組んだ「スマートヘルスケア事業（スマートフォンアプリを活用した健康管理や運動促進事業）」について、全県民を対象として展開します。

(継続) ④ がん撲滅を目指し、市町や関係機関の協力を得て、がん検診受診率を向上させるための対策を講じます。

(新規) ⑤ 市町と連携して「#7119（救急医療の相談ダイヤル）」を全県に導入し、県民の相談体制の確保や救急の負荷軽減を図ります。デジタル技術

を活用した消防と救急の連携や病院間の連携を進め、救急医療の向上を図るとともに、医師の働き方改革や、心疾患死亡率の改善を図ります。

- (新規) ⑥ 今後、ますます働き手の不足が懸念される介護分野において、インドネシア、中国をはじめとするアジア各国とのこれまでの信頼関係をベースに、質の高い外国人介護人材の受け入れ拡大に取り組むとともに、帰国後に活躍できる双方向の関係づくりを進めます。また、県内の介護現場でのデジタル技術の導入を進め、業務の効率化・省力化を図ることにより、介護従事者の負担軽減や働き方改革を推進します。さらに、得られたデータを共有・分析し、介護サービスの質の向上等に役立てることを検討します。
- (新規) ⑦ 新型コロナへの対応を踏まえ、感染症対応が可能な医師・看護師等の育成・確保を図るなど、持続可能な医療提供体制を整備します。
- (新規) ⑧ 老朽化が課題となる県立今治病院のあり方について、本格的な検討を進めます。

(2) 障がいをお持ちの方でも生き生きと学び、働くための支援を充実します。

- (継続) ① 障がい者の就労支援など、自立へ向けた支援策の充実を目指します。
- (更新) ② 第三ステージにおいて、発達障がい児支援のため、すべての市町に設置した相談窓口のネットワーク化や一層の強化により、ワンストップ相談体制の充実を図ります。
- (更新) ③ 県内各地での e-sports の推進を通じて、障がい者・健常者の区別ない競技を推進します。また、第三ステージで開始した障がい者の芸術文化祭について、当事者の意見も踏まえ、事業内容の充実を行います。
- (新規) ④ 松山北部・西部エリアからニーズの高い特別支援教育に向けた「松山城北特別支援学校」の開設の検討を行います。

4. 子供たちや女性に愛顔（えがお）を

(1) 子供たちへの教育の質の向上、悩み事を抱える家庭への支援、男女共同参画社会づくりを進めます。

- (新規) ① 県独自のCBT（テストの自動採点と分析）システムをはじめとしたデジタル技術の活用、専門スタッフ・サポートスタッフの配置や部活動改革により、児童生徒の学びの質の向上を図るとともに、教職員の働き方改革を推進します。
- (新規) ② 急速に少子化が進行する中でも、人材育成や地域活性化の中核的役割を担う県立学校の魅力向上を図るための再編整備に取り組みます。

- (新規) ③ 全国の子供たちに選ばれる、県立学校における入学生徒の「全国募集日本一」へ挑戦します。
 - (更新) ④ 全公立小・中学校でスクールカウンセラーによる相談体制を整備するとともに、相談員の研修等により、質の向上を図ります。また、生徒自らがいじめ問題を考える子ども会議を開催し、それを学校、地域、家庭がサポートするなど、いじめ問題や不登校問題に積極的に取り組みます。
 - (更新) ⑤ 児童相談所、警察、市町、学校など、関係機関の連携を一層強化し、迅速かつ毅然とした対応により児童虐待の撲滅に取り組みます。児童相談所に通報のあったすべての事案について、緊急度に応じた仕組みも構築しつつ、警察との情報共有を図ります。
 - (更新) ⑥ 第三ステージで創設した官民共同ファンド等も活用しつつ、ひとり親家庭や貧困家庭の子供に対する学習支援、フリースクールや子ども食堂への支援など経済的・社会的ハンディのある子どもたちへの支援や、ヤングケアラーへの支援を行うとともに、子育て家庭のサポート体制を充実させます。
 - (新規) ⑦ 子ども療育センターに、本県初となる児童・思春期病棟を整備します。
 - (更新) ⑧ 男女共同参画社会づくりを進めます。県管理職への女性登用を推進するとともに、各種団体の意思決定過程における女性登用の拡大を促します。また、県庁男性職員の育児休業取得 100%を目指します。
- (2) 子供たちが楽しめる賑わいの場の創出や、スポーツ・文化の継承と発展を図ります。
- (更新) ① 地域密着型プロスポーツとして県民スポーツの振興を担っている、愛媛マダリンパイレーツ・愛媛FC・FC今治・愛媛オレンジバイキングスを積極的にバックアップします。スポーツ振興と併せて「愛顔感動ものがたり」、「えひめ愛顔の子ども芸術祭」事業の発展を通じて、芸術・文化の振興に努めます。
 - (更新) ② 第三ステージで実施した「愛・野球博」の成果を受け継ぎ、正岡子規から連なる愛媛野球を「スポーツを超えた文化」として、野球王国の復活に結びつけてゆきます。
 - (新規) ③ 「とべもり」エリア（えひめこどもの城、とべ動物園、総合運動公園、えひめ森林公園）を一体として、魅力向上を推進します。特に、文化芸術団体等との連携により、「とべもり」を全世代の人が集うアートの森とするための取り組みを進めます。

5. 観光に愛顔（えがお）を

(1) 日本中から、そして世界に選ばれる観光地を目指したコンテンツの創造と魅力向上・情報発信を図ります。

(新規) ① 「東予東部圏域えひめさんさん物語」「えひめ南予きずな博」等での成果を活用し、コロナ禍によるマイクロツーリズムへの注目も踏まえながら、東中南予の魅力掘り起こし、付加価値の高い新たな観光コンテンツの創出、滞在観光地化と誘客の促進を図ります。

(新規) ② 松山空港の国際線旅客ビルの拡充を視野に、航空会社と緊密に連携を図りながら、インバウンド・アウトバウンド双方でのプロモーションの展開や利用促進を図り、既存3路線（台湾、韓国、中国）の早期再開と安定運航を目指します。新たな路線としてベトナムとの定期運航路線の開設を図ります。

(新規) ③ 来島海峡をはじめとしたしまなみ海道や四国カルストのサイクリング、西日本の最高峰を誇る石鎚山での登山、滑床溪谷や面河溪のキャニオニング、とべもりジップラインなど、愛媛が誇るアクティビティを、外国人を含む県外旅行者が楽しめるよう、市町等と連携し、二次交通（ラストワンマイル交通）の充実を検討します。

(2) サイクリングによる「自転車新文化」の普及拡大や誘客振興、地域活性化を図ります。

(更新) ① 『「しまなみ海道」をサイクリストの聖地に、「愛媛県」をサイクリングのパラダイスに、「四国」をサイクリングアイランドに』を基本理念に、自転車新文化への取組み拡大を通じて観光活性化を図ります。

第三ステージで完成した四国全体を結ぶサイクリングルートを活用した一層の誘客促進・環境整備や、瀬戸内全体へのサイクリング文化の普及拡大を図ります。

(新規) ② 来島海峡大橋（クラウンブリッジ）を核としたサイクルツーリズムブランドの形成を図り、欧米豪との相互交流・誘客促進を図ります。第三ステージで完成した岩城橋も活用し、しまなみブランドをさらに発展させ、より広域的な波及を図ります。

(更新) ③ 着実に進むサイクルトレインの一層の充実・拡大に向け、事業者との交渉をステップアップします。サイクルバス、サイクルタクシーの一層の充実・拡大を検討します。

(3) スポーツ・文化イベント等の実施による地域活性化を図ります。

- (新規) ① 東京オリンピック、パラリンピック等で受け入れたホストタウン相手国・地域をはじめ、これまで築いた国内外の協力関係を活かしながら、特にジュニア世代を中心として、海外とのスポーツ交流を推進します。
- (新規) ② 誘致に成功した「ねんりんピック愛顔のえひめ 2023」「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2024」、2026年の「全国植樹祭」の開催へ向け、受け入れ態勢を整えます。新型コロナにより中止となった「日本スポーツマスターズ愛媛大会」の再誘致を図ります。
- (更新) ③ 第三ステージで開催した国際映画祭の成果や関係者とのつながりを活かし、映像文化に係る人材育成や、映画など文化を切り口とした交流人口の拡大・地域活性化に取り組みます。

6. 地域の安全・安心に愛顔（えがお）を

(1) 南海トラフ地震をはじめとした自然災害への対処を進めます。

- (継続) ① 地震対策・津波対策・土砂災害防止対策など、県民の安全・安心に直結する公共事業を重点的に推進します。
- (更新) ② 大規模災害時に拠点となる県庁舎や警察署などについて、財政状況を考慮しながら優先度の高い施設から計画的に耐震化を進めるとともに、老朽化した新居浜警察署の整備を検討します。
- (更新) ③ 自衛隊駐屯地周辺道路の充実、令和5年度中の東温スマートICの整備を通じて、大規模災害対応力を高めます。
- (継続) ④ 自主防災組織をより実践的な組織へと強化を図りつつ、防災士の養成を加速させ、全国一位の防災士数を目指します。
- (更新) ⑤ 西日本豪雨災害の検証のため専門家から指摘を受けたすべての改善項目に着手済みであり、今後の災害対策に反映させていきます。
- (新規) ⑥ 宇和海沿岸5市町における南海トラフ地震の事前復興計画策定を推進するほか、土砂災害警戒区域内のすべての高齢者施設等での避難確保計画の策定を促進するとともに、避難訓練の充実や、砂防学習会の実施により、近年増加する土砂災害リスクに備えます。
- (新規) ⑦ 南海トラフ地震による巨大津波災害が想定されている宇和海沿岸5市町等と連携し、夜間・早朝等の避難訓練を検討するとともに、児童・生徒に対する避難学習・防災教育を強化します。

- (2) 犯罪等から地域を守る安心確保の取り組みを進めます。
- (継続) ① 交通事故防止に向け、高齢者事故防止対策などの県民運動を展開します。またヘルメットの着用など、自転車の安全利用を普及啓発するとともに、信号機や標識などの交通安全施設整備を進めます。
- (継続) ② 犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり条例に基づき、暴力団排除の取り組みを推進します。
- (更新) ③ 増加する振り込め詐欺、悪質な訪問販売の撲滅を目指して、市町と連携して防犯ボランティア団体の育成などに取り組むほか、犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減に向けた施策を推進します。
- (継続) ④ 増大する空き家対策として、空き家の利活用と適正な管理の両面から総合的な対策を講じます。

(3) 伊方原子力発電所の安全確保に向けた取り組みを進めます。

- (新規) ① 伊方発電所で発生した連続トラブルや保安規定違反に対し、県が要請した、徹底した原因究明や再発防止への回答を踏まえ、四国電力において最新の知見を絶えず収集し、安全対策の不断の向上等が図られるよう機会があるごとに要請し、説明を求めます。
- (更新) ② 伊方原発の安全対策に関し、えひめ方式（異常通報連絡体制）による通報連絡の徹底を図ります。また、ドローンなどの最新技術も駆使して更なる追求を行うとともに、実践的な防災訓練、市町や防災関係機関との連携を通じ、原子力防災対策の一層の充実・強化を図ります。

7. 地球に愛顔（えがお）を

- (新規) ① カーボンニュートラル社会の実現に向け、EV等の電動車の普及拡大、水素エネルギーの地域循環モデルの構築など、低炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルの実現を図ります。
- (更新) ② 市町と連携して都市交通体系を見直し、地球環境に優しい公共交通や自転車利用拡大を推進します。JR四国や高知県と連携し、沿線市町による観光まちづくり等の取り組みを支援することにより、予土線の活性化を図ります。
- (更新) ③ 環境教育研究推進校、循環型社会づくり実践推進校の指定やえひめ未来創造人材育成事業の実施をはじめ、気候変動や温暖化対策などSDGsの視点を幅広く取り入れ、学校における環境教育の充実を図ります。
- (更新) ④ 森林そ生の観点から、民間住宅や公共事業への県産材の積極活用や、公共施設の木造化、非住宅建築物へのCLTの利用拡大を推進します。

- (更新) ⑤ 太陽光発電、工業用水や農業用水を活用した小水力発電、木質バイオマスなど自然エネルギーを活用した発電の普及に取り組みます。
- (新規) ⑥ 2030年のゼロカーボン実現を先行する「とべもりゼロカーボン夢プロジェクト」を推進します。
- (新規) ⑦ 立入困難海岸に漂着している多量の海洋プラスチックごみについて、現地調査や航空写真による把握を行い、早期に県全体の量を把握するとともに、今後の効果的・効率的な撤去方法や有効利用の検討や、発生抑制のための普及啓発も行いながら、着実な回収と処分を推進します。

継続課題への挑戦

長期にわたる全県的課題については、地域住民の皆さんの意向を踏まえながら、引き続き着実な推進を図って参ります。

- (継続) ① 3つのミッシングリンクの早期解消
愛媛県の公共インフラ最大の課題である高速道路の南予延伸、今治・小松自動車道の早期整備、大洲・八幡浜自動車道の整備促進に引き続き取り組みます。
- (継続) ② J R松山駅再開発事業
松山市・松前町や鉄道事業者と連携して、J R松山駅再開発事業の促進に努めます。
- (継続) ③ 鉄道輸送の高速化
四国新幹線については、四国3県と協力しながら、その実現に向けて取り組みを進めます。
- (継続) ④ 四国遍路道の世界遺産登録
- (更新) ⑤ 肱川の治水対策
西日本豪雨災害を受け、肱川の河川整備計画に基づく堤防整備を10年前倒しし、令和5年度完成を目指します。国の山鳥坂ダム建設、野村ダム改良等とあわせて、肱川水系の流域全体で治水安全度の向上を図ります。
- (更新) ⑥ 愛媛のプロモーション戦略
愛媛県らしい統一コンセプト「まじめえひめ」により、戦略的プロモーション活動を拡大します。全国的な人気を誇る「みきゃん」を筆頭に、

「ダークみきゃん」に「こみきゃん」「こダークみきゃん」のラインアップにより、愛媛県の更なるイメージアップに繋がります。

見果てぬ夢への挑戦

実現のお約束はできませんが、ささやかな可能性を信じて、引き続き県民の皆さんとその夢を追い求めていきます。

(継続) ① 「プロ野球球団」四国誘致の可能性

(継続) ② ネットフリックスに続く、愛媛を舞台とする「ドラマ」「映画」実現の可能性